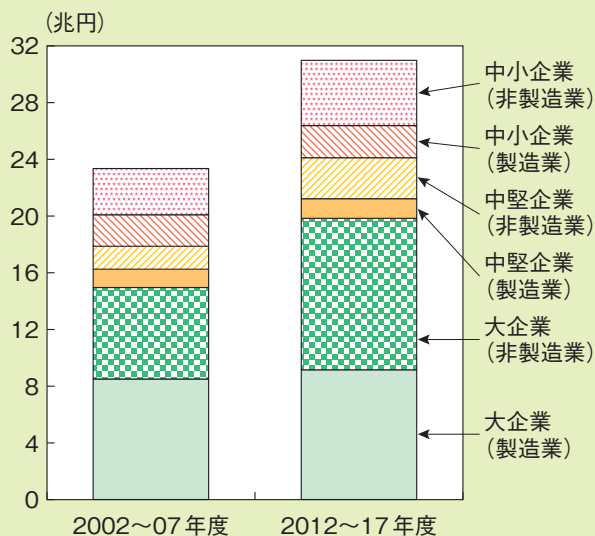
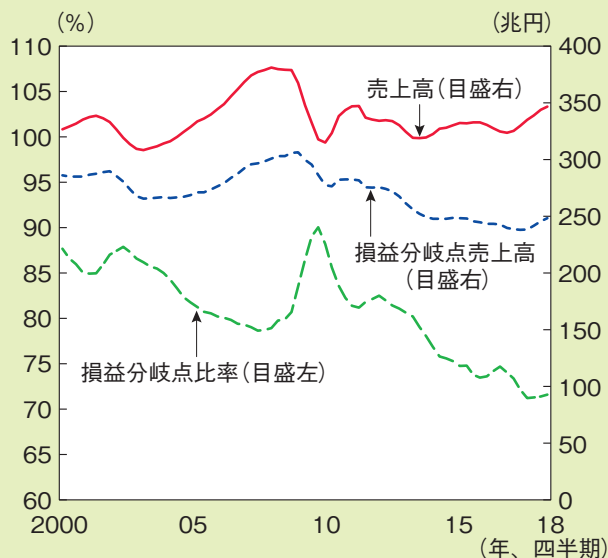


(3) 企業収益の動向



(4) 損益分岐点の動向



- (備考) 1. 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「労働力調査(基本集計)」、「労働力調査(詳細集計)」、財務省「法人企業統計季報」により作成。
 2. (1) はそれぞれの期間における、伸び率を計算したもの。
 3. (2) はそれぞれの期間における、単年の前年比、前年比寄与度の平均をとったもの。
 4. (3)、(4) は全規模、金融業、保険業以外の全業種ベース。
 5. (3) はそれぞれの期間の増加額。
 6. (4) の損益分岐点売上高は固定費 \div (1-変動費率)として算出。
 変動費率は変動費の売上高に占める割合。固定費については、人件費、減価償却費、金融収益・費用(支払利息-受取利息)を含む。

2 地域経済における回復の進展

これまで我が国経済全体の動向について確認してきたが、ここでは、地域別の経済動向をみることで、景気回復が地域ごとにどのように広がっているかを確認する。具体的には、消費や公共投資、生産といった主要な指標の動向をみることで、地域経済の状況や地域間のばらつき等についてみていく。

●景気回復は全ての地域に広がり

景気回復は、地域別にみても広がりがみられる。今回の景気回復局面では、全国の景気が2012年11月に谷となったことに合わせて、2013年初頭にはほとんどの地域で景気は下げ止まり、持ち直しに転じた。直近の2018年3月には、いくつかの地域で依然として弱さは残るものの、基調としては、全ての地域で緩やかな回復がみられている。

こうした地域経済の動向について、企業の業況判断をみると、世界金融危機の影響を受けた2008年後半から2009年前半にかけてや東日本大震災のあった2011年に落ち込みがみられ、一時はすべての地域で現状判断DIがマイナスとなったが、足下の2018年1-3月期にはすべての地域でプラスとなっている(第1-1-9図(1))。また、地域間のばらつきも戦後最長となった2002年から2008年にかけての景気拡張期間に比べて縮小している。

地域別にみた有効求人倍率についても、世界金融危機の影響を受けた2009年に大きく落ち込み、それ以降は改善が続いている（第1-1-9図（2））。地域別の改善状況だけでなく、地域間のばらつきをみると、2002年から2008年には、1倍を超える地域と超えない地域が存在していたのに対し、今回の景気回復局面においては、統計開始以降一度も実現していなかった全ての地域での1倍超えを2016年以降実現している。また、相対的なばらつきを表す変動係数（標準偏差を算術平均で除したもの）も小さくなっており、ばらつきが縮小している。

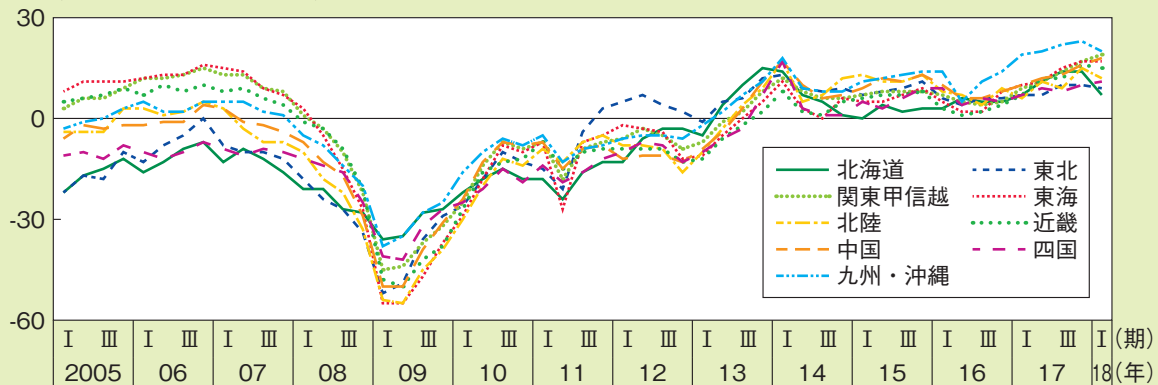
最後に景気ウォッチャー調査⁶をみても、全国の改善とあわせて全ての地域で改善がみられており、各地域で景気が良くなっていると認識している人が増加しているとみられる（第1-1-9図（3））。

第1-1-9図 地域経済の動向

景気回復は地域別にも広がりが見られる

(1) 企業の業況判断の推移

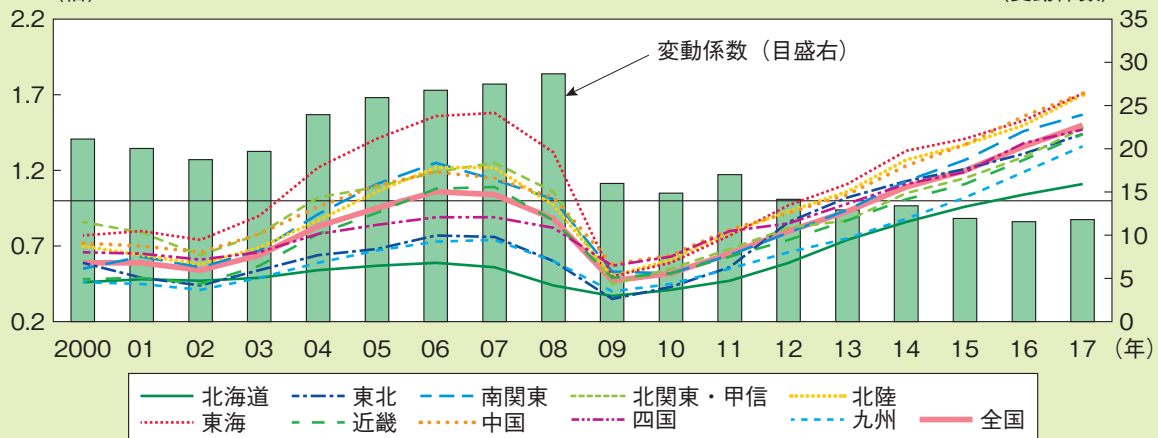
(良い-悪い、%ポイント)



(2) 有効求人倍率（年平均）の動向

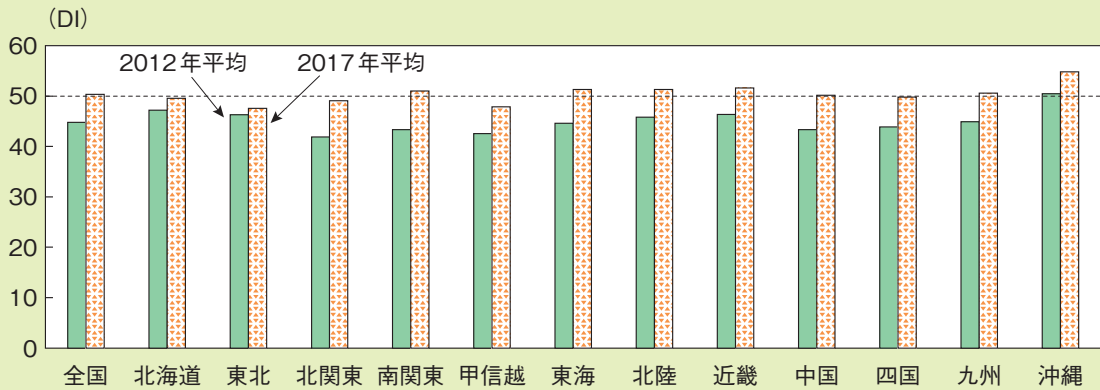
(倍)

(変動係数)



注 (6) 景気ウォッチャー調査は、地域の景気動向を敏感に反映する現象を観察できる業種に従事する2千人あまりの人を調査客体とするもので、景気の現状及び先行きについて調査している。回答は、「良い」、「やや良い」、「変わらない」、「やや悪い」、「悪い」の5段階評価で示され、それぞれの回答に1、0.75、0.5、0.25、0の点数を与え、それらに各回答区分の構成比を乗じてDIを算出している。

(3) 景気ウォッチャー調査 現状判断DI (年平均) の比較



- (備考) 1. 内閣府「景気ウォッチャー調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、日本銀行本店及び各支店「企業短期経済観測調査」の業況判断DIにより作成。
 2. (3)は、月次原数値の年平均値。
 3. 変動係数 (t期) = 地域間の標準偏差 (t期) / 地域間の平均値 (t期) × 100

●インバウンドが各地域で大幅に増加

次に、地域ごとの経済動向やばらつきについて、消費、公共投資、生産の観点から確認する。まず、インバウンドを含む消費⁷の動向について、2002年を100とした指数でみると、世界金融危機や東日本大震災、消費税率引上げの影響等もみられたものの、各地域で緩やかに増加している(第1-1-10図(1))。特に、沖縄においては、インバウンド消費の増加が寄与していることもあって、2017年は2002年対比で1.3倍程度まで増加している。

今回の景気回復局面で急増している外国人観光客の動向を地域別の外国人延べ宿泊数でみると、各地域とも2017年は2012年に比べて増加しているが、特に北海道や南関東、近畿、九州、沖縄で大きく伸びている(第1-1-10図(2))。沖縄では2012年に約80万人泊だったのが、2017年には約460万人泊と大幅に増加しており、経済全体に大きな影響を及ぼしている。

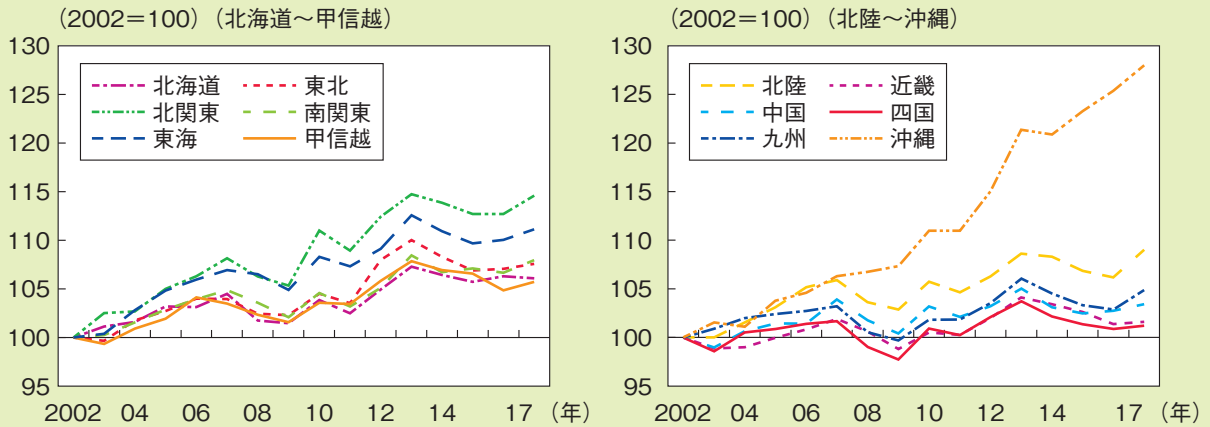
なお、消費のばらつきについて、2002年から2008年の景気拡張期間と今回の景気回復局面を比較すると、沖縄の大きな伸びもあって今回の変動係数は、2002年から2008年の景気拡張期間よりも大きくなっているが、沖縄を除いて両者を比較すると、そのばらつきは小さくなっている(第1-1-10図(3))。

注 (7) インバウンドは、国民経済計算上では輸出となるが、ここでは消費として扱う。

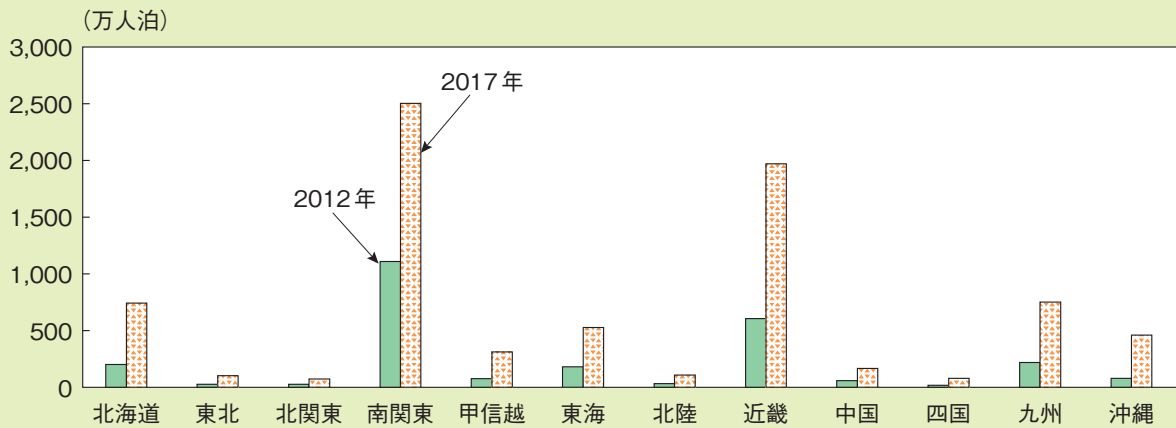
第1-1-10図 地域別の消費動向

消費は各地域で緩やかに増加、沖縄ではインバウンド消費もあって大きな伸び

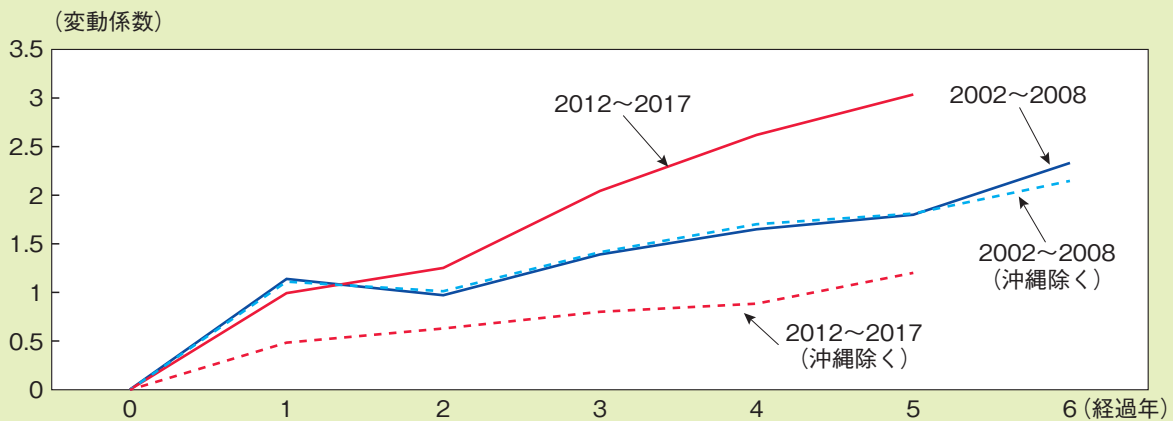
(1) 地域別消費総合指数（実質）の推移



(2) 地域別訪日外国人延べ宿泊者数



(3) 地域別消費総合指数の変動係数

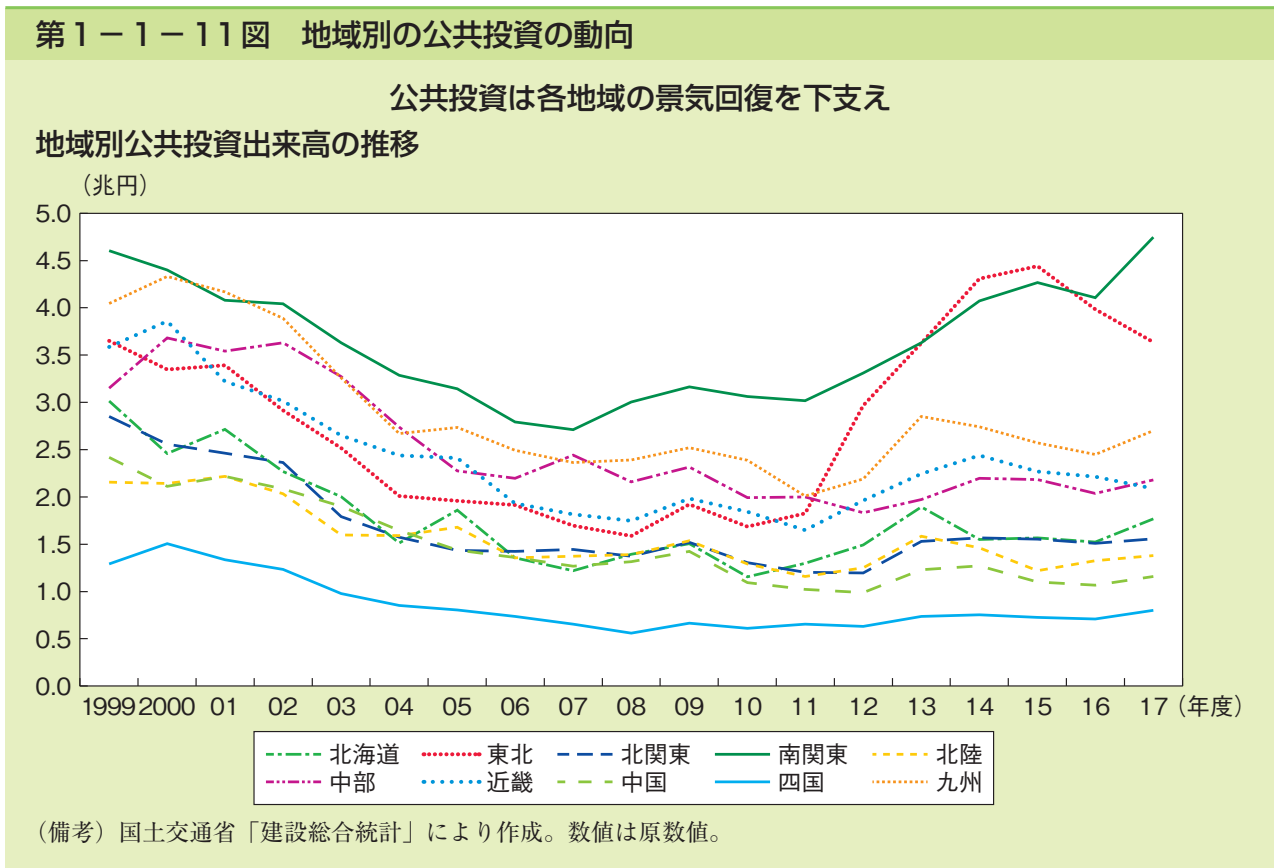


- (備考) 1. (1)、(3)は、内閣府「地域別支出総合指数 (RDEI)」により作成。
 季節調整値の年平均値。
 2002年は4月～12月の季節調整値を平均したもの。
 2. (2)は、観光庁「宿泊旅行統計調査」により作成。
 3. 変動係数 (t期) = 地域間の標準偏差 (t期) / 地域間の平均値 (t期) × 100

● 公共投資は地域経済を下支え

公共投資については、全ての地域で長期的に減少傾向となっていたが、2013年度以降の政府の機動的な財政政策の効果もあってその傾向に歯止めがかかり、今回の景気回復局面では、手持ち工事高も高くなる中、高水準でおおむね横ばいで推移している（第1-1-11図）。なお、2011年の東日本大震災からの復興により東北で公共投資が大きく増加するとともに、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「2020年東京大会」という。）に向けた建設投資の増加もあって南関東においても増加している。

2002年から2008年の景気回復局面では公共投資は低下傾向にあり、全ての地域の経済を押し下げる方向に寄与したが、今回は、一部の地域を除き多くの地域の経済を押し上げるもしくは下支えする効果をもたらしている（全国の公共投資の動向は第2節で扱う）。



●生産は電子部品・デバイスが好調な中部や九州などで大きく増加

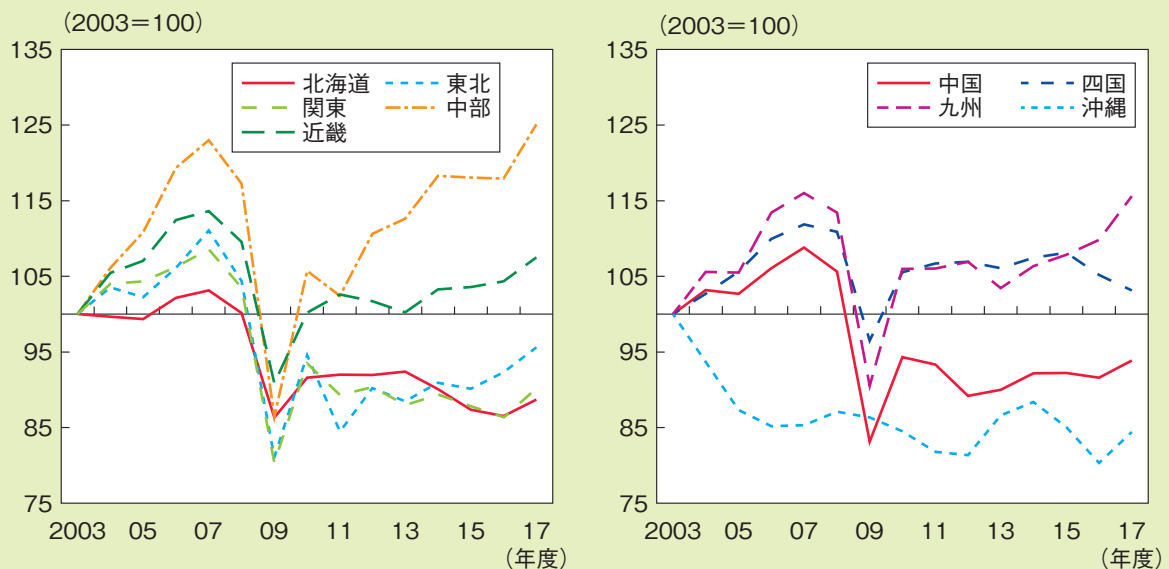
生産については、2008年の世界金融危機後に大きく落ち込んだが、今回の景気回復局面では多くの地域で増加ないし横ばいの動きとなっている（第1-1-12図（1））。特に、海外経済が緩やかに回復するなかで、自動車や電子部品・デバイスの需要の増加に伴い、これらの生産の占める割合が比較的高い中部、中国、九州などの地域では生産の伸びがみられる。

変動係数でも、2002年から2008年の景気拡張期間と比べ今回の景気回復局面のばらつきが小さくなっている（第1-1-12図（2））。

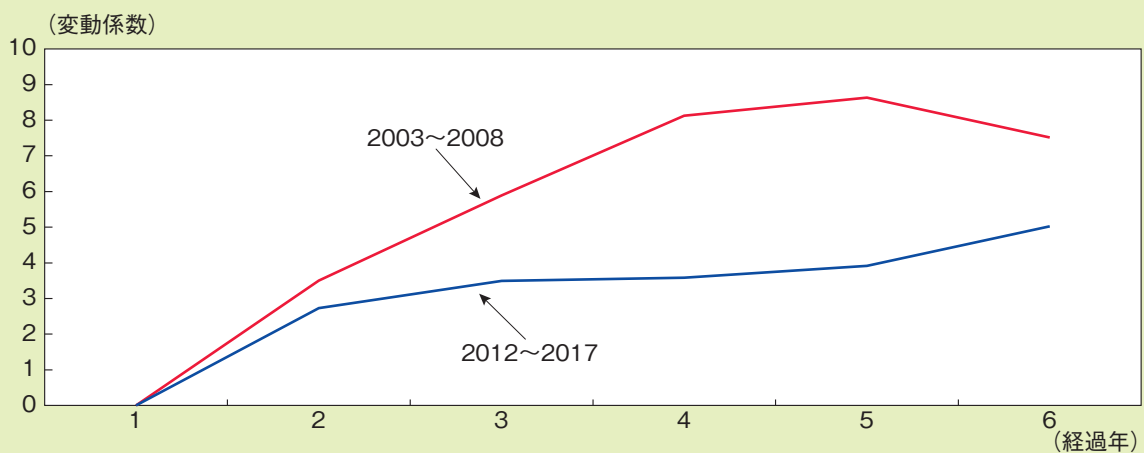
第1-1-12図 地域別鉱工業指数の動向

鉱工業生産は多くの地域で改善ないし横ばいとなり、ばらつきも減少

(1) 地域別鉱工業指数（原指数）の推移



(2) 地域別鉱工業指数の変動係数



(備考) 1. 各経済産業局「鉱工業指数」により作成。
 2. それぞれ原指数による暦年値。
 3. 変動係数 (t期) = 地域間の標準偏差 (t期) / 地域間の平均値 (t期) × 100

●全ての地域で雇用環境、業況が改善

これまで地域別にみた経済活動の動向についてみてきたが、ばらつきの小さくなっている有効求人倍率や企業の業況判断について、その背景を確認すると、消費や公共投資、生産といったそれぞれの地域を支える経済活動の改善が、各地域の景気回復に寄与している。

まず、有効求人倍率の上昇の背景にある新規求人数の動向について、2013年から2017年までの地域別上昇幅の産業別寄与度をみると、生産の盛んな東海、北陸、中国、九州などで一定程度の製造業の寄与がみられ、訪日外国人旅行者数の多い南関東や九州、沖縄では、宿泊・飲食サービス業や卸売・小売業、サービス業などの寄与が大きくなっている（第1-1-13図(1)）。また、全ての地域で、高齢化が進む中、医療・福祉の求人数が増加していることも確認できる。

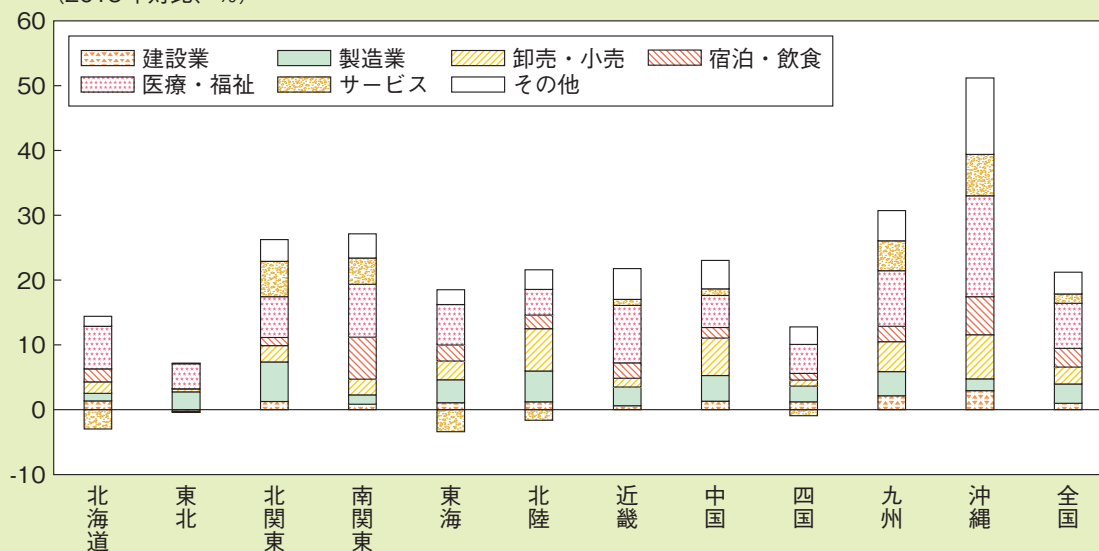
同様に、企業の業況判断について、現状判断DIを2012年12月から2018年3月の伸びで確認しても、東海、北陸、中国などの地域では、好調な生産もあって、製造業が特に大きな寄与となっている。一方で、北海道や九州・沖縄ではインバウンドの増加もあって、非製造業が大きな寄与となっている（第1-1-13図(2)）。

第1-1-13図 地域別のばらつき縮小の背景

各要素の改善がそれぞれの地域の求人増・景況感の改善に寄与

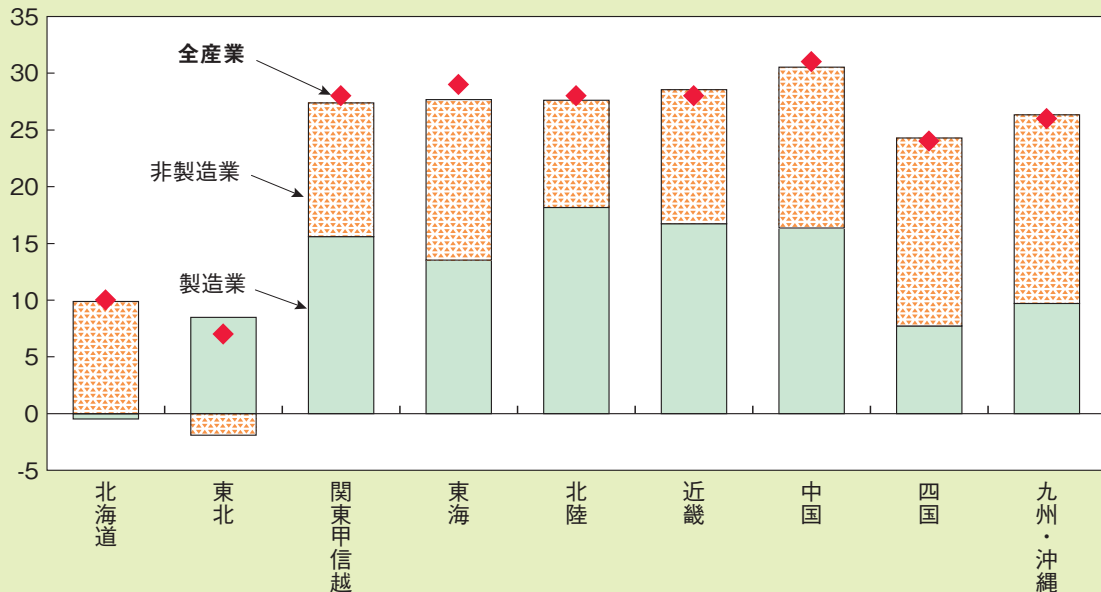
(1) 地域別新規求人数の産業別寄与度（2017年）

（2013年対比、%）



(2) 製造業・非製造業別にみた地域別業況の変化 (2012年12月→2018年3月)

(%ポイント)



(備考) 1. 厚生労働省「職業安定業務統計」、日本銀行本店及び各支店「企業短期経済観測調査」により作成。
 2. (2)は、北海道、東北、北陸、中国、九州・沖縄については当該地域の回答企業数、近畿、四国については当該地域の調査対象企業数、関東甲信越、東海については全国ベースの調査対象企業数(それぞれ2018年3月調査時の数値)を用いて計算している。

コラム

1-1 インバウンド消費の変化

近年、訪日外国人数は堅調に増加し、2017年は5年連続で過去最高を更新する2,869万人となりました。地域別の動向をみると、中国、韓国、台湾などアジア地域からの訪日客を中心に増加しています(図(1))。しかし、訪日外国人の一人当たりの旅行消費額はおおむね横ばいの動きをしており(図(2))、一人当たりの消費額の拡大よりも訪日外国人数の増加がインバウンド消費の拡大を支えています。

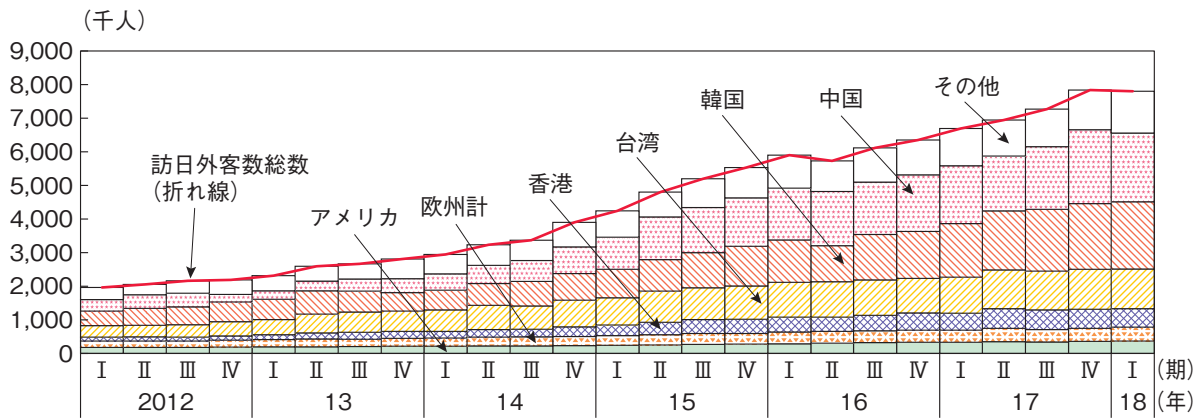
訪日外国人の消費を宿泊料金、飲食費、交通費、娯楽サービス費、買物代に分けて確認すると、この5年間で最大の消費シェアは宿泊料金から買物代に変化しています(図(3))。この買物代は中国などの旅行者の行動として話題となった「爆買い」がみられた2015年に大幅増加しましたが、2017年ではその傾向も一服しています。他方、宿泊料金の増加率は他と比べ弱くなっていますが、これは民泊などの安価で新しい宿泊施設の増加などが背景にあると考えられます。

この5年間で最も増加率が高かったのは娯楽サービス費で、「ゴルフ場・テーマパーク」、「美術館・博物館・動物園・水族館」を中心に増加傾向です⁸。また、訪日外国人の日本滞在中における満足度⁹は、「日本の日常生活体験」「日本食を食べること」「テーマパーク」「スキー・スノーボード」「その他スポーツ」の順で高く、体験型の娯楽に訪日外国人の期待が高いことがうかがえます。娯楽サービス費のシェアは2017年で3.3%ですが、今後も伸びが期待されます。

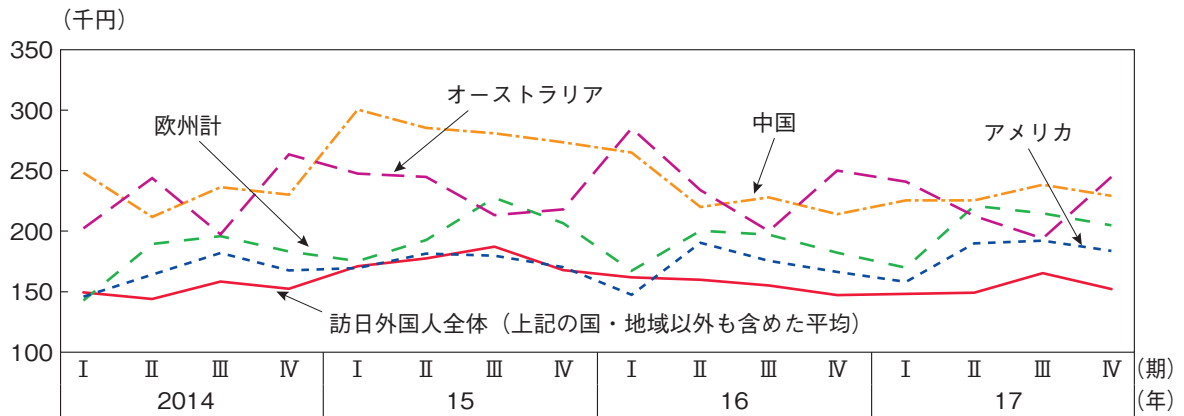
注 (8) 訪日外国人が支出した割合である「購入率」で見ると、2012年から2017年で「ゴルフ場・テーマパーク」は2.4倍、「美術館・博物館・動物園・水族館」は1.8倍増加している。
 (9) 観光庁「訪日外国人消費動向調査2017年」による。

訪日外国人数は堅調に増加、消費内容は買い物からサービスに変化

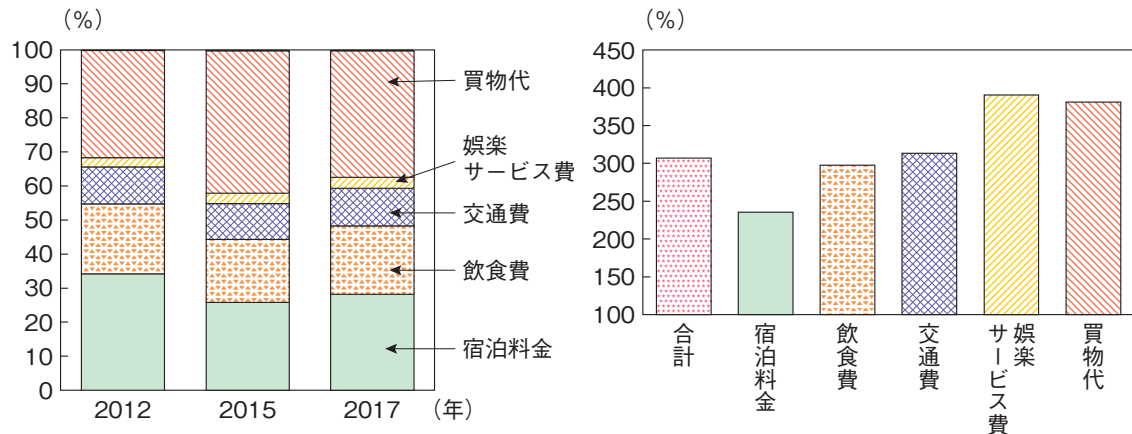
(1) 訪日外国人数



(2) 一人当たり旅行消費額



(3) 訪日外国人の消費内訳と費目別の増加率 (2012年→2017年)



- (備考) 1. 観光庁「訪日外国人消費動向調査」、JNTOにより作成。
 2. (1) の訪日外国人数は内閣府による季節調整値。
 3. (2) の「欧州計」については、各国の一人当たり消費額を各国の訪日外国人数で加重平均した。なお、調査票の見直し前の2014年は英国、ドイツ、フランスを対象に、2015年～2017年は英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペインを対象に実施。
 4. (3) 2014年に調査票の見直しが行われている。